各種補助金・研究助成一覧（平成25年度）

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～4月	平成25年度地域オープンイノベーション促進事業のうち大学におけるオープンプラットフォーム構築支援事業	経済産業省	本事業は、地域のオープンイノベーションを促進することを目的として、大学が地域の公設試験研究機関と協力しながら、中小企業等への研究設備の開放等を行うオープンプラットフォーム構築に必要な研究設備の整備に対する支援を実施します。これにより、大学等の知を効果的に中小企業等に還元することで、地域の戦略産業の成長に繋がるイノベーションを加速させ、地域経済の活性化を図ります。	H26年/3/03～4/14	2/3以内	上限2.5億円以内 下限3,000万円以上	交付決定日から H27年/3/31まで	―	愛知、岐阜、三重、富山、石川各県： 中部経済産業局地域経済部 産業技術・人材・情報政策課 〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 TEL:052-951-2774 FAX:052-950-1764 http://www.chubu.meti.go.jp
3月～4月	平成25年度補正予算「先端技術実用化非連続加速プログラム」に係る補助事業者の公募	経済産業省	平成25年度補正予算「先端技術実用化非連続加速プログラム」を実施する補助事業者を募集します。これまでに開発された革新的な技術等を用いて新たに事業化するために民間団体等が実施する実証研究、試作品製造、性能・安全性評価に必要な費用の一部を支援する。	H26年/3/04～4月/04	1/3以内	上限：10億円 下限：2,000万円	交付決定日から H27年/3/31まで	―	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 E-MAIL：str-25@meti.go.jpメールリンク FAX：03-3501-7924
H26年 1月～3月	イノベーション実用化ベンチャー支援事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	(独)NEDOは、「研究開発型新事業創出支援プラットフォーム」の一環として「イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に係る実用化開発テーマを広く公募します。 なお、本事業は、H25年度補正予算の成立を前提としており、予算の成立状況によっては変更があり得ますのでご留意ください。 助成対象事業としては、次の要件を満たすことが必要です。 〔1〕競争力強化のためのイノベーションを創出し、持続的な経済成長の実現に資する新規性・革新性の高い実用化開発であること。 〔2〕事業期間終了後、概ね3～5年以内に実用化が可能な具体的な計画を有すること。 （注）実証段階にあるものであっても、技術開発要素があると認められるものについては、申請可能です（創薬等の開発で治験を実施する場合は第Ⅱ相まで申請可能です）。	H26年/1/15～3/03	2/3以内	1,500万円～5億円	交付決定日（H26年4月下旬（予定））～H27年/2/28まで	-	技術開発推進部 技術革新・実用化推進グループ ベンチャー支援事業担当 TEL：044-520-5175 E-MAIL：innovation25@nedo.go.jp
10月～11月	H26年度研究助成	（公財）池谷科学技術振興財団	次の通り助成します。 1) 研究助成 ： 先端材料及びこれに関連する科学技術 2) 国際交流等助成： 2)-①派遣 過去に当財団の1) の研究助成を受けた者のうち、海外でその研究成果を発表するための旅費(H25年度より助成対象者を変更) 2)-②招聘 先端材料及びこれに関連する科学技術分野において研究活動を行う研究者の招聘	H25年/10/01～11/30	―	1) 研究助成 1件あたり 最大150万円(間接経費 10%を含む) 2) 国際交流等助成 1件あたり 最大50万円(間接経費 10%を含む)	H26年/4/01～H27年/3/31の１年間	―	〒100-0013東京都千代田区霞が関3-7-1 霞が関東急ビル （公財）池谷科学技術振興財団 事務局 TEL:03-3580-1712 FAX:03-3580-8837
～H25年12月	研究成果最適展開支援プログラムA-STEPハイリスク挑戦タイプ（復興促進型）【マッチング促進】	(独）科学技術振興機構	JST復興促進センター仙台、盛岡、郡山の各事務所に配置するマッチングプランナーが産学官連携支援機関の協力のもとに、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングし、産学共同研究を実施します。研究費規模に応じて、2つのタイプ（タイプI、タイプII）に分かれます。 A-STEPハイリスク挑戦タイプ（復興促進型）の事業概要は、平成24年度に課題募集を行った復興促進プログラム（マッチング促進）と同一です。	1回 ～H25年/7/01（終了） 2回 ～H25年/9/30（終了） 3回 ～H25年/12/16	―	タイプI：200万～1,000万円/年（マッチングファンド形式） タイプII：1,000万～2,000万円/年（マッチングファンド形式）	～1.5年（最長H27年3月末まで）	―	(独)科学技術振興機構 JST復興促進センター盛岡事務所 〒020-0852盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内 TEL:019-635-0727 (独)科学技術振興機構 JST復興促進センター仙台事務所 〒098-0811仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階 TEL:022-395-5712 (独)科学技術振興機構 JST復興促進センター郡山事務所 〒963-8002郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5階 TEL:024-983-0183
～H26年2月	2014年度研究助成	（公財）山田科学振興財団	本財団は自然科学の基礎的研究に対して研究費の援助を致します。実用指向研究は対象としません。 推薦に際しては次記を考慮して下さい。 1）萌芽的・独創的研究 2）新規研究グループで実施される研究 3）学際性、国際性の観点からみて優れた研究 4）国際協力研究	～2014年/2/28	―	1件当たり100～500万円、総額3,000万円、援助総件数は15件程度	援助金の使用期間は贈呈した年度及びその次の年度の約2年間	―	〒544-8666大阪市生野区巽西1-8-1 （公財）山田科学振興財団（Yamada Science Foundation） 電話 大阪（06)6758-3745（代表）
9月～12月	産学協同実用化開発事業（第3回）	（独）科学技術振興機構	応募の要件は次の通りで、 1.実用化を目指す未だ企業化されていない大学等の新規なシーズが存在し、または、その実施に関して、シーズを所有する機関等による同意が得られていること。 2. 具体的な計画が立案できており、実用化までの達成すべき目標が明確にされていること。 3. シーズの所有者ならびに代表発明者、開発実施企業の連名での申請であること。 申請者の要件はシーズの発明者・所有者の了承を得た開実施企業と大学等の研究者です。	H25年/9/30 ～12/20	―	期間全体を通じ原則、総額3億円以上、50億円を上限（一般管理費を含む）	原則として5年以上10年以下	―	(独）科学技術振興機構 産学協同実用化開発事業 募集担当窓口 メールアドレス：jitsuyoka@jst.go.jp TEL: 03-5214-8994 FAX: 03-5214-8999
9月～11月	H26年度環境研究総合推進費における新規課題公募	環境省	環境研究総合推進費は、環境省が必要とする研究開発テーマを提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、外部有識者等による事前評価を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金で、以下の対象分野を設けます。 [1]全領域共通・領域横断： 長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会（持続可能社会）に係る研究、複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発、複数領域間のトレードオフを解消する研究開発 等。 [2]脱温暖化社会： 低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオづくり、地球温暖化現象の解明と適応策に係る研究開発、低炭素化技術を社会実装するための最適パッケージ・システム化の評価・検討 等 。 [3]循環型社会： 3R・適正処理の徹底、熱回収効率の高度化、レアメタル等の回収・リサイクルシステムの構築に係る研究開発 等。 [4]自然共生型社会： 生物多様性の確保、国土・水・自然資源の持続的な保全と利用に係る研究開発 等。 [5]安全が確保される社会： 化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を考慮したリスクの評価・管理、健全な水・大気の循環に係る研究開発 等 。 [公募区分]により応募様式が異なりますので、ご注意ください。	H25年/9/26～11/7	環境研究総合推進費（補助金）のうち、研究事業は10/10 次世代事業は1/2	環境研究総合推進費（委託費） 1,000万～2億円 環境研究総合推進費（補助金） 1,000万以内～3億円以内	1年～5年 3年以内	―	○環境研究総合推進費全般： ○「戦略的研究開発領域（S-13）」の応募： ○「全領域共通・領域横断」「安全が確保される社会」分野の応募： so-suishin@env.go.jp ○「安全が確保される社会」分野のうち「健康リスク」関連の応募： hoken-risuku@env.go.jp ○「戦略的研究開発領域（S-12）」の応募： ○「脱温暖化社会」「自然共生型社会」分野の応募： suishinhi@env.go.jp ○環境研究総合推進費のうち［補助金］全般： ○「循環型社会」分野の応募： hairi-haitai@env.go.jp
9月～11月	平成26年度 研究助成	（公財）長瀬科学技術振興財団	当財団は、わが国の生化学及び有機化学等の分野における研究開発に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって社会経済の発展に寄与することを目的として、下記の通り平成26年度の研究助成を行う事と致しました。助成者には、長瀬研究振興賞並びに助成金が授与されます。	H25年/9/01～11/30	―	1件 250万円 18～20件程度	H26年4月からH27年3月末まで	―	〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 （公財）長瀬科学技術振興財団 TEL： 06-6535-2117 FAX： 06-6535-2160
～11月	平成25年度研究助成	（一財）第一生命財団	わが国の住宅、都市、土地に関し、経済、社会、法律、歴史、制度、計画およびこれらの複合的視点から、住生活の改善向上をはかるための研究について助成し、併せて若手研究者の育成および学術研究の発展に寄与することを目的とします。助成は「一般研究」および若手研究者向けの「奨励研究」の2種類に分けて行います。	～H25年/11/15	―	総額1,000万円以内 【 1件当りの助成額 】 「一般研究」：150万円以内 「奨励研究」：80万円以内	H27年3月末日まで	―	〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル2階 （一財）第一生命財団 助成担当
9月～10月	復興支援特定研究助成2013	（公財）新技術開発財団	東日本大震災復興の重要課題である、原発事故の放射性物質による環境や農林水産物の汚染に関する課題解決に向けた研究テーマに対して助成を行い、被災地域の復興を支援します。	H25年/9/20～10/10	―	上限額300万円で5件程度採択の予定	―	―	〒143-0021 東京都大田区北馬込 1-26-10 （公財）新技術開発財団 TEL:03-3775-2021 FAX：03-3775-2020 E-mail：zaidan-mado@sgkz.or.jp
9月～10月	第13回トヨタ先端技術共同研究	トヨタ自動車（株）	トヨタ自動車（株）が考える技術ニーズを提示して、それに基づいた独創的かつ萌芽的な研究テーマを公募し、技術シーズとして共に育てることを趣旨としており、本年は以下の4項目にて公募いたします。詳細は公募要領を参照してください。 項目1 酸素濃縮 項目2 高機能蓄冷材料 項目3 気体流の制御 項目4 システムの「わかりやすさ」	H25年/9/11～ 10/25	―	1件あたり1,000万円を上限とし、合計10件程度（研究費については、内容に応じて決定）	2014年度開始で、2年以内 但し、研究期間終了後、成果に応じて、次の研究段階に進むため再度契約の可能性あり。	―	トヨタ先端技術共同研究公募事務局（担当：幸田） koubo@mega.tec.toyota.co.jp FAX：0565（72）1169
9月～10月	平成26年度 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	（独）科学技術振興機構	本プログラムは、科学技術と外交を連携し、相互に発展させる「科学技術外交」の強化の一環として、文部科学省・外務省の支援のもと、JSTと独立行政法人 国際協力機構（JICA）が連携して実施するものです。開発途上国のニーズを基に、地球規模課題*1を対象とし、将来的な社会実装*2の構想を有する国際共同研究を政府開発援助（ODA）と連携して推進します。本プログラムでは地球規模課題の解決及び科学技術水準の向上につながる新たな知見や技術を獲得することやこれらを通じたイノベーションの創出を目的としています。また、その国際共同研究を通じて開発途上国の自立的研究開発能力の向上と課題解決に資する持続的活動体制の構築を図ります。 平成26年度の研究提案募集の対象分野は、環境・エネルギー分野、生物資源分野、防災分野、感染症分野となります。なお、今年度からは『境界領域』としての募集は行いませんので、融合的で複数の研究領域にまたがる提案については、最も関係の深い研究領域を一つ選び、ご提案ください。	H25年/9/10～10/25	―	年間36百万円程度 【間接経費を含む】 （5年計画であれば総額1.8億円程度）	3～5年	―	〒102-0076 東京都千代田区五番町7 東京本部別館（K's五番町）8F （独）科学技術振興機構 地球規模課題国際協力室 電話：03-5214-8085
8月～9月	H26年度助成	（独）万国博覧会記念機構	当機構は万博の成功を記念するにふさわしい公益的な活動を支援します。 ◎国際相互理解の促進に資する活動 イ. 国際文化交流、国際親善に寄与する活動 ロ. 学術、教育、社会福祉、医療及び保健衛生に関する国際的な活動 ハ. 自然の保護その他人間環境の保全に関する国際的な活動 ◎文化的活動 イ. 日本の伝統文化の伝承及び振興活動 ロ. 芸術及び地域文化に関する活動	H25年/8/30～9/30	―	総額は約1億円で、「国際相互理解の促進に資する活動」や「文化的活動」の区分により、助成率や助成金の限度額を設けています。	H26年/4/01～H27年/3/31	―	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園1-1 （独）日本万国博覧会記念機構 総務部 基金課 TEL. 06（6876）5581
8月～10月	（一財）熱・電気エネルギー技術財団第21回研究助成	（一財）熱・電気エネルギー技術財団	当財団は、熱・電気エネルギー技術に関する調査・研究、情報の収集及び提供、研究会・セミナーの開催等の事業を行う一方、新エネルギー開発に情熱を注いでいる研究者や国内外の大学・研究機関を支援してきました。 今回、①新水素エネルギー技術（常温核融合、凝縮系核科学）、②熱電変換阻止技術、③中・低温度差発電技術、④熱エネルギー貯蔵技術分野に焦点を当てていきます。	H25年/8/26～10/25	―	総額1,000万円、10件程度採択の予定。	給付時期はH25年/12月末以降。 研究成果報告書をH26年12月末までに提出すること。	―	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1帝国ホテルタワー13F （一財）熱・電気エネルギー技術財団 担当 五十嵐、桜井 TEL： 03(3503)7722 FAX： 03(3503)7799 E-mail: info@teet.or.jp
4月～5月 9月～10月	H25年度研究開発助成金	（公財）三菱UFJ技術育成財団	本事業は技術指向型の中小企業を育成するもので、ベンチャー企業が行う新技術・新製品等の開発に対して助成金を交付します。設立または創業後5年以内もしくは事業開始後5年以内の中小企業または個人事業者に応募資格があります。助成対象プロジェクトは技術水準から見て新規性のある機械、システム、製品等の開発で、2年以内に事業化が可能なものです。	年2回の応募期間を設けます。 第1回目：H25年/4/01～5/31 （本年度分は終了） 第2回目：H25年/9/01～10/31	―	次のいずれか少ない方の額 ①300万円以内 ②研究開発対象費用の1/2以下		―	（公財）三菱UFJ技術育成財団 東京都港区芝2丁目4-3 三菱東京UFJ銀行芝ビル TEL: 03-5730-0338 金子、益田 mail: info@mutech.or.jp
9月～10月	平成25年度野口遵研究助成金	（公財）野口研究所	独創的かつチャレンジングな内容でイノベーションや産業振興を期待させる研究を行っている39歳以下（（昭和48年11月１日以降に出生）の若手研究者を助成します。個人の独立した研究を重視いたします。応募課題は次の通り：①ライフサイエンスの進展に資する物質やデバイスに関する研究 〔健康、医療（医薬を含む）など〕，②地球資源並びに環境の保全に寄与するプロセスや新材料に関する研究 〔グリーンサスティナブルケミストリー（触媒を含む）、バイオマス、水処理など〕，③蓄エネルギー、創エネルギー、省エネルギーに寄与する新材料やデバイスに関する研究，④新しい電子材料やそれを活用した新たなプロセスやデバイスに関する研究。なお、①から④に関連した解析・評価・シミュレーションなどは該当する課題に応募してください。	H25年/9/01～10/31	―	1件につき原則220万円を贈呈し、使途は限定しない。 採択件数は10～15件。	H27年112/31までに研究成果報告書を提出いただき、成果報告会を実施する予定です。	―	申請書送付先・問合せ先 〒173-0003 東京都板橋区加賀1丁目8番1号 （公財）野口研究所 研究助成金係 TEL： 03-3961-3255 josei@noguchi.or.jp
9月～10月	研究助成（A, B）	（公財）立石科学技術振興財団	エレクトロニクス及び情報工学の分野で、人間と機械の調和を促進するための研究活動に助成します。「人間と機械の調和を促進する」とは、人間重視の視点に立った科学技術の健全な発展に寄与したい、という願いからきています。上記の範囲で、科学技術を人間にとって最適なものとするための、若手研究者による萌芽的な基礎研究活動も歓迎します。	H25年/9/01～10/31	―	研究助成(A) 1件 250万円以下 20件程度 研究助成(B) 1件 500万円以下 2件程度	研究助成(A) H26年/4/01～ 原則1年 研究助成(B) H26年/4/01～ 原則2年	―	〒600-8234 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 （公財）立石科学技術振興財団 事務局 TEL：（075)365-4771 FAX：(075)365-3697
～11月	メカトロニクス技術高度化「研究助成」（2013年度事業分）	（公財）NSKメカトロニクス技術高度化財団	本事業は、機械製品の進化と深化に資するものだけでなく、質量ある対象を支え、駆動し、制御するというメカトロニクス技術（Motion & Control）の発展に貢献する基礎的または応用的研究を対象とします。具体的には、①トライボロジー，②センサー，③アクチュエーター，④軸受、直線運動機構など、メカトロニクスの要素および基礎に関する研究、⑤機械システムとその要素，⑥機械の精密運動制御，⑦ロボット機構と制御，⑧メカトロニクス技術の産業応用など、メカトロニクスのシステムおよび応用に関する研究 です。	～H25年/11/05	―	1件当たり 200万円程度。	原則として、2016年 2月までの 2年間に終了するものとします。	―	住所：〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3（日精ビル） （公財）NSKメカトロニクス技術高度化財団 TEL： 03-5496-5746 FAX：03-5496-5748 e-mail：nsk-fam@nsk.com

～9月	平成25年度 研究助成金	(公財)上原記念生命科学財団	生命科学、特に健康の増進、疾病の予防および治療に関する以下の諸分野の研究 （ i ）東洋医学、体力医学、社会医学、栄養学、薬学一般, （ ii ）基礎医学(上記以外)，（ iii ）臨床医学(〃) 上掲の研究に意欲的に従事する日本在住の研究者(単独研究でも共同研究でもよい。共同研究の場合は主たる研究者が応募すること)。 但し、政府出資に係る大型研究プロジェクトの代表研究者及び平成24年度の採択者は対象としない。	～H25年/9/06	－	1件500万円、総助成件数90件の予定(内20件は大正製薬百周年記念特別枠)	H26年度1年間	－	〒171-0033 東京都豊島区高田3丁目26番3号 (公財)上原記念生命科学財団 TEL 03-3985-3500 FAX 03-3982-5613 お問い合わせ mail85@ueharazaidan.or.jp
7月～9月	平成26年度 科学技術研究助成	(公財)花王芸術・科学財団	「表面の科学」の〈化学・物理学分野〉と〈医学・生物学分野〉の若い研究者の未来を拓く独創的、先導的な研究を助成します。 対象となる研究分野は以下の通りです。 化学・物理学分野：表面分析、表面改質、コロイド、(超)微粒子、クラスター、乳化、分散、吸着、触媒、膜、界面活性剤、ベシクル、リポソーム、液晶、ゲルなどの固体、液体の表面に係わる研究 医学・生物学分野：生物個体が外界や自らのもつ内腔(腸管、気管など)に接する、部位や、脈管系(血管、リンパ管など)を形成する表皮、上皮、内皮の各細胞およびその付属器官や関連する生理機能を対象とする、個体、臓器、細胞または分子レベルの医学・生物学	H25年/7/01～9/30	－	総額1,000万円(1件100万円) 「表面の科学」の〈化学・物理学分野〉5件、〈医学・生物学分野〉5件を原則とし、助成金の交付は4月初に行います。	H26年度1年間	－	〒131-8501 東京都墨田区文花２－１－３ (公財)花王芸術・科学財団 事務局分室 事務局次長 時光 一郎 TEL：03-5630-9860 / FAX：03-5630-9424 e-mail ： zaidan.scienceoffice@kao.co.jp
8月～9月	2013(H25)年度 特定研究助成	(公財)矢崎科学技術振興記念財団	今年度(2013年度)は次の領域から、社会的価値を重視した独創的で、かつ、実現可能性の高い革新的技術の研究提案を期待します。 領域a. 機械が人に合わせ人に負担をかけない新しいヒューマン・マシン・インタフェース技術 領域b. 活用しにくい熱を利用した新しい冷凍など有効に変換活用する技術	H25年/8/01～9/30	－	研究内容の審査により当財団が決定します。但し、初年度は300万円以内、3年間で1,000万円以内とし、2年目・3年目は年次報告書の審査によりその額を決定します。	H26年/4/01から3年以内	－	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル6階 (公財)矢崎科学技術振興記念財団 Tel(03)5501-9831 Fax(03)5501-9832 E-mail;shinsei@yazaki-found.jp
8月～9月	平成26年度研究助成	(公財)徳山科学技術振興財団	新材料(無機、有機、高分子、複合、その他)及びこれに関連する技術分野で、新材料開発の基礎並びに応用を指向する独創的研究を助成します。 応募資格は、国内の大学等(国内の大学、その附置研究所、ならびに大学共同利用機関)に常勤する45歳未満(H26年3月31日現在)研究者で、所属する大学の学長、研究科長(学部長)又は研究所長の推薦を受けた者に限ります。	平H25年/8/01～9/30	－	1件 最高 200万円 約15件	H26年6月より1年間	－	(公財)徳山科学技術振興財団 〒105-8429 東京都港区西新橋1-4-5 トクヤマビル 電話：03-3597-5072 E-mail; zaidan@tokuyama.co.jp
5月～9月 9月～12月	産学共同実用化開発	(独)科学技術振興機構(JST)	現在、日本の大学の基礎研究成果が社会に還元されないまま埋もれている状態であり、国際競争の激化から、企業が、大学等における研究成果によるリスクの高い革新的技術を用いた企業化開発に挑戦できず、民間主導のイノベーションが起こりにくい状況となっています。 これらの状況を受けて、本事業では、大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援して実用化を後押しすることで、民間の需要を喚起し、持続的成長につなげることを目指します。	(第1回)終了 (第2回)H25年/5/10～9/30 (第3回)H25年/9/30～12/20	委託事業	期間全体を通じ原則、総額3億円以上、50億円を上限(一般管理費を含む)	原則5年以上10年以下	－	(独)科学技術振興機構 産学共同実用化開発事業 募集担当窓口 03-5214-8994 (TEL) 03-5214-8999 (FAX) jitsuyoka@jst.go.jp (E-mail)
7月～9月	研究成果最適展開支援プログラムA-STEPハイリスク挑戦タイプ(復興促進型)【マッチング促進】	(独)科学技術振興機構(JST)	JST復興促進センター仙台事務所、盛岡事務所、郡山事務所に配置するマッチングプランナーが産学官連携支援機関の協力のもとに、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングし、産学共同研究を実施します。研究費規模に応じて、2つのタイプ(タイプⅠ、タイプⅡ)に分かれます。	第1回：終了 第2回：H25年/7/01～9/30	－	タイプⅠ: 200万～1,000万円／年(マッチングファンド形式) タイプⅡ: 1,000万～2,000万円／年(マッチングファンド形式)	～1.5年(最長H27年/3月末まで)	－	① 照会専用E-mail fukkou_matching@jst.go.jp(事務所共通) こちらは照会専用のメールアドレスです。 ② (独)科学技術振興機構 JST 復興促進センター 盛岡事務所 〒020-0852盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内 TEL：019-635-0727 ③ (独)科学技術振興機構 JST 復興促進センター 仙台事務所 〒980-0811仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20 階 TEL：022-395-5712 ④ (独)科学技術振興機構 JST 復興促進センター 郡山事務所 〒963-8002郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5 階 TEL：024-983-0183
7月～10月	新世代ネットワークの実現に向け米国との共同研究	(独)情報通信研究機構(NICT)	現在のインターネットにおいて顕在化し始めている諸課題、例えば、省エネや安心・安全なサービスの提供といった観点での課題を解決し、将来にわたって誰もが安心してネットワークサービスを受けられるようにするため、平成20年度から新世代ネットワークの研究開発戦略の策定を進め、平成22年度から新世代ネットワーク戦略プロジェクトとして研究開発を進めているところです。 NICTは、本研究開発を更に加速・深化させるため、米国国立科学財団(NSF: National Science Foundation: NSF)と共同研究公募を行うことに同意しました。これに基づき、日米共同で研究開発を行う日本の研究機関に対して、研究開発の委託を行うこととし、NSFと共同で研究開発の提案を募集します。	H25年/7/10 ～10/11	研究委託	初年度は、1件当たり最大750万円／年度を上限とします。 2、3年度目は、1件当たり最大1,000万円／年度を上限とします。 最終年度は、最大500万円/年度を上限とします。	H25年度契約締結日から3年間(36ヶ月)	－	(独)情報通信研究機構 産学連携部門 委託研究推進室 大内、丸山、天野まで TEL 042-327-6011 FAX 042-327-5604 e-mail : info-itaku@ml.nict.go.jp
～7月	2013年度 第2期「日化協 新LRI(長期自主研究)」	(一社)日本化学工業協会	(一社)日本化学工業協会(以下、日化協)では、昨年度から「社会のニーズや業界が抱える喫緊の課題解決」に向けた、日化協 新LRI(Long-range Research Initiative ＝長期自主研究活動)」をスタートしました。第1期では、指定課題5件、公募課題9件の計14件を採択し、展開しております。(詳細は「採択テーマ一覧」をご覧ください。)今年度11月から始まる第2期に向けての研究課題募集を行います。応募は募集要項に沿ってください。	～H25年/7/22	－	1件あたり、年間で上限1,000万円程度	1年4ヶ月 (2013年/11/01～ 2015年/2/28で)	－	〒104-0033東京都中央区新川1-4-1 住友六甲ビル7F (一社)日本化学工業協会 LRI事務局 電話： 03-3297-2575 E-mail： lri@jcia-net.or.jp
7月～9月	平成25年度(2013年度) 第27回 ノバルティス研究奨励金	(公財)ノバルティス科学振興財団	生物・生命科学および関連する化学の領域における創造的な研究を助成します。日本国内で行われる研究が対象で、申請者は原則として博士号を有する研究者(2014年3月末までに取得見込みを含む)。国籍不問。	H25年/7月～9/17(当日必着)	－	1件100万円 40件程度	1年間 (H26年/4/01～H27年/3/31) 延長は認めない。	－	〒106-0031東京都港区西麻布4-16-13 西麻布28森ビル2F (公財)ノバルティス科学振興財団 TEL：03-5464-1460 FAX：03-5467-3055 E-mail：novartisfound.japan@novartis.com
6月～9月	上原記念生命科学財団 H25年度研究助成金	(公財)上原記念生命科学財団	生命科学、特に健康の増進、疾病の予防および治療に関する以下の諸分野の研究を助成します。 (1)東洋医学、体力医学、社会医学、栄養学、薬学一般 (2)基礎医学(上記以外) (3)臨床医学(〃)	H25年/6/10～9/06	－	1件500万円、総助成件数90件の予定(内20件：大正製薬100周年記念特別枠)	－	－	＜応募用紙送付先＞ (公財)上原記念生命科学財団 〒171-0033 東京都豊島区高田３丁目２６番３号 TEL:03-3985-3500；FAX:03-3982-5613 ＜照会先＞ E-mail: mail85@ueharazaidan.or.jp
6月～7月	H25年度「革新的新構造材料等技術開発」に係る委託先の公募	経済産業省	エネルギー消費量削減やCO2排出量削減は、国際的な重要課題です。本事業では、自動車、航空機、鉄道車両等の抜本的な軽量化(半減)に向けて、革新的なアルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、鋼板、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の開発等を行います。今回、上記目的の達成のため、平成25年度「革新的新構造材料等技術開発」を実施する委託先を広く募集します。	H25年/6/19～7/19	研究委託	予算規模：23億4,500万円を上限とします。 なお、最終的な実施内容、契約金額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。	H25年度(契約締結日)～H34年度の10年間を予定していますが、予算の状況及び中間評価の結果等を踏まえ、変更があり得ます。なお、契約は3年を限度とした複数年度契約を予定しています。	個別課題毎に目標がある(募集要領参照)。	〒100-8901東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 「革新的新構造材料等技術開発」担当 FAX：０３－３５０１－７９２４ E-mail： kenkyu_yosan01@meti.go.jp
6月～7月	非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発	(独)エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	石油資源の供給リスクを克服し、かつ、持続可能な低炭素社会を実現していくためには、非可食性バイオマスの利用等、様々な非石油由来原料への転換が必要となってきています。本事業では、非可食性バイオマスから化学品までの一貫製造プロセスを構築し、石油由来化学品と比較して、性能が同等以上かつコスト競争力のある化学品を開発します。 究開発項目①(「非可食性バイオマスから化学品製造までの実用化技術の開発」)と研究開発項目②(「木質系バイオマスから化学品までの一貫製造プロセス開発」)があります。	H25年/6/18～7/18	研究開発項目①：2/3以内 研究開発項目②：委託事業	研究開発項目①：H25年度において、総額3億円程度とします。 研究開発項目②：H25年度の事業規模は、委託事業で4.5億円程度を予定します。	H25年度～H31年度	一貫製造するための実用化技術(低コスト化、スケールアップを実現するためのプロセス技術等)を開発する(公募要領参照)。	
6月～9月	(公財)金型技術振興財団第23回(H25年度)研究助成	(公財)金型技術振興財団	”ものづくり”の根幹技術である「金型技術および金型を利用する成形技術等の研究開発活動等に対する下記の助成事業を行い、金型技術の向上を図り、もって我が国工業社会および産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。1) 研究開発に対する助成、2) 研究者・技術者との海外交流に対する助成、(3) 技術者・技能者の教育育成を支援する為の助成。	H25年/6/03～9/20 □	－	総額 1,000万円、1件200万円以内	H26年4月～ H27年3月末日	－	(公財)金型技術振興財団 〒297-0029 千葉県茂原市高師970-1 TEL : 0475－27－3210 FAX : 0475－27－3310 E-mail : katazaidan@nifty.com
～9月	(公財)御器谷科学技術財団H25年度研究開発助成	(公財)御器谷科学技術財団	.生産分野(環境配慮・省資源となる駆動装置の研究開発、新エネルギー・省エネルギー・環境改善に対応する機器の研究開発など、あるいは保健・福祉分野(人体機能の回復、補助に役立つ機器の研究開発、介護支援、被介護者の快適度向上に役立つ機器の研究開発 など)の研究開発に対して助成します。	～H25年/9/30 (当日発送分有効)	－	総額900万円、1件あたりの最高額は原則100万円	H26年/4/01～H27年/3/31までの1年間	－	〒146-0081東京都大田区仲池上2-9-4 日東工器(株)本社ビル内4階 (公財)御器谷科学技術財団 TEL.03-3754-0358 FAX.03-3754-0361 E-mail：zaidan@nitto-kohki.co.jp
6月～8月	(公財)矢崎科学技術振興記念財団2013(H25)年研究助成	(公財)矢崎科学技術振興記念財団	独創的で成果が科学技術の進歩に大きく貢献すると考えられる研究を対象に助成します。 (1)一般研究助成(エネルギー、新材料、情報に関する分野) (2)奨励研究助成(エネルギー、新材料、情報に関する分野)	H25年/6/01～8/31	－	(1)一般研究助成：助成期間3年で200万円以内 (2)奨励研究助成：若手研究者(原則35歳以下)に対して、助成期間1年で100万円以内	(1)一般研究助成：3年 (2)奨励研究助成：1年	－	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル6階 (公財)矢崎科学技術振興記念財団 Tel(03)5501-9831 Fax(03)5501-9832
6月～8月	H25年度研究助成・フォーラムシンポジウム等開催助成	(公財)栢森情報科学振興財団	「情報科学に関する研究」、情報科学に関するフォーラム・シンポジウム等開催」を対象に、情報に関する総合的な研究テーマを募集し、審査のうえ大学、公的試験研究機関等の研究者に研究助成を行っています。 なお、フォーラムシンポジウム等開催助成はH25年7月1日からH27年3月末までに開催されるものに限る。	H25年/6/01～8/31	－	研究助成総額：1,500万円 (昨年の採択実績：19件) フォーラムシンポジウム等開催助成：年度内総額100万円	研究助成期間は助成金交付決定後2年以内	－	〒450-0001名古屋市中村区那古野 1-43-5 ダイコク電機本社ビル7階 (公財)栢森情報科学振興財団 事務局 事務局長 加藤 順司 宛 TEL：052-581-1660 FAX：052-581-1667 E-mail：info@kayamorif.or.jp
～7月	(公財)大川情報通信基金研究助成	(公財)大川情報通信基金	情報・通信分野におおける独創性のある、先進的または社会的に有用な調査・研究を助成します。	～H25年/7/12	－	1件あたり100万円とします。	1年間	－	〒102-0093 東京都千代田区平河町1-8-2 山京半蔵門パレス301 (公財)大川情報通信基金 事務局 TEL：03-3556-6028 FAX：03-3288-2280
6月	研究助成プログラム「産業基盤の創生」	キヤノン財団	日本の強い産業を更に強化する、あるいは新たな産業を起こすことによって経済発展を促すような科学技術分野にあって、独創的、先駆的、萌芽的な研究を募集します。分野としては、情報・通信、エレクトロニクス、機械・精密、オプティクス・フォトニクス、応用化学、応用物理、ナノテクノロジー・材料です。また以上の既存の分野だけでなく、医工連携などの融合分野や新興分野における新たな挑戦的研究も対象です。	H25年/6/03～6/28	－	総額約2億円、1件あたり申請金額2,000万円以下	1年または2年間	－	財団HP「お問い合わせ」(smktg.jp)から
6月～7月	研究助成プログラム「理想の追求」	キヤノン財団	このプログラムでは『Frontier、Welfare、Sustainability』の視点から当財団が毎年研究課題を提示します。この研究課題に果敢に挑戦し、大きなイノベーションを起こすことが期待できる、先駆的で独創性のある研究プロジェクトを募集します。国内外の異なる分野や異なる研究機関の研究者と協力してチームを組んで研究課題に取り組むことが条件です。また、研究プロジェクトは科学技術の研究テーマであることが条件ですが、社会科学研究を加えるなど従来の概念にとらわれない新たな発想に基づく研究や研究手法を提案ください。2013年は『海』に関する研究を募集します。	H25年/6/03～7/12	－	総額約1億円、1件あたりの申請金額に上限は設けないが、上限の目安は5，000万円程度	3年間	－	財団HP「お問い合わせ」(smktg.jp)から
6月～7月	第40回(H25年度)岩谷科学技術研究助成	(公財)岩谷直治記念財団	岩谷科学技術研究助成は、エネルギーおよび環境に関する優れた研究に対して助成を行うことにより、科学技術の一層の発展を図り、国民生活の向上に寄与することを目的として、次の分野の研究を助成対象にします。①新しいエネルギー源、②新しい燃料、③エネルギーの変換、輸送、利用の高効率化、合理化およびそれらのシステム、④エネルギー材料、⑤低温の利用、⑥環境保全、地球温暖化防止、エネルギー利用上の安全性。	H25年/6/01～7/31	－	助成件数は25件程度とし、1件当りの助成限度額は200万円。	－	－	(公財)岩谷直治記念財団 〒１０４－００３２ 東京都中央区八丁堀2丁目13番4号 第三長岡ビル5階 TEL：03-3552-9960 FAX：03-3552-9961 担当：常務理事・事務局長 小松征男(koma-iku@iwatani.co.jp)
6月～7月	25年度 (公財)浦上食品・食文化振興財団 研究助成	(公財)浦上食品・食文化振興財団	本財団は、食品の生産・加工及び安全性等に関する研究並びに食文化に関する啓蒙活動等を促進することにより、わが国の食品産業及び食文化の発展と国民の食生活の向上・安定に質することを目的として、食品の生産・加工及び安全性等に関する研究を行っている大学等の研究機関に対して研究助成を行います。 研究課題は①食品加工技術に関する研究、②食品と健康に関する研究、③香辛料食品に関する研究、④食嗜好に関する研究 、⑤食品の安全性に関する研究です。	H25年/6/01～7/10	－	1課題につき300万円を限度として研究課題ごとにそれぞれ1～3件採用する予定です。	H25年10月から26年3月までの間に研究を開始して12ヶ月程度	－	〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル (公財)浦上食品・食文化振興財団 TEL: 050-3532-6365 FAX: 03-3264-6188 E－mail: main●urakamizaidan.or.jp

6月	研究助成	(公財)テルモ科学技術振興財団	本財団は、生命科学にかかる素材、生物工学、生体防御機構、生体計測、病態体生化学等の生命科学技術に関する研究のうち、財団指定研究テーマで複数の施設での共同研究【特定研究助成】と医療用先端材料、低侵襲・QOLの向上に役立つ診断・治療法、再生医療をはじめ、財団指定研究領域【一般研究助成】を行います。	H25年6/01～6/末日	－	特定研究助成:1,000万円/年(3年間で3,000万円)、1件/年 一般研究助成:100万円/年、原則24件/年	特定研究助成:3年間 一般研究助成:1年間	－	財団HP「お問い合わせ」から https://www.terumozaidan.or.jp/webapp/contact/
6月	H25年度先端省エネルギー等部素材開発事業(開発補助事業)	経済産業省	本事業は、我が国の部素材産業の発展に資すると期待でき、かつその実用化に向けてのハードルを克服する必要があると判断される先端的な省エネルギー等部素材メーカーの研究開発を支援します。 公募対象は公募要領で定める条件を満たす企業又は企業を幹事法人としたコンソーシアムです。	H25年/6/03～6/28	1/2	交付上限額1億円	交付決定後速やかに事業に着手し、原則としてH25年度中に事業を完了すること。	－	〒100-8901東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省 製造産業局 参事官室 担当:山口、来島、高木 電話:03-3501-1689 FAX:03-3501-6588
	H25年度ロボット介護機器開発・導入促進事業(開発補助事業)(第2次公募)	経済産業省	「ロボット技術の介護利用における重点分野(H24年11月22日経済産業省・厚生労働省公表)」のロボット介護機器の開発・実用化を促進するため、企業の開発に対し補助を実施します。 対象者は公募要領で定める条件を満たす企業(中小企業、大企業及び技術研究組合法)又は企業を幹事法人としたコンソーシアムです。	H25年/5/30～7/01 (早期採択分) H25年/5/30～7/17 (通常採択分)	1／2。 補助事業者が中小企業又は中小企業を幹事法人とするコンソーシアムの場合には2／3。	補助額の上限は1億円、下限は5百万円とします。 採択件数は4,000万円程度／件とすると、20件程度。	交付決定日～H26年/2/28	－	〒100-8901東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省 産業技術環境局産業技術政策課 研究開発事業適正化推進係 TEL 03-3501-1773 FAX 03-3501-7908 E-mail kenkyu-hotline@meti.go.jp
5月～6月	先進・革新蓄電池材料評価技術開発	(独)エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業においては、先進リチウムイオン電池や革新電池の技術進展に合わせて、産業界の共通指標として機能する材料評価技術を確立し、国内材料メーカからの迅速な新材料提案や国内電池メーカの開発効率向上を促進することで、高性能・低コストの蓄電池の早期実用化を図ります。	H25年/5/17～6/17	委託事業	H25年度389百万円(NEDO負担分) (事業規模は変動が有り得ます)	H25年度～H29年度の5年間(第1期)、H30年度～H34年度の5年間(第2期)に分けて実施します。	中間目標(H27年度)と最終目標(H29年度)があります。	FAXにて受付けます。 (独)NEDOスマートコミュニティ部 釘野、平松 FAX:044-520-5263
5月～7月	2013年度(第12回)自然に学ぶものづくり研究助成	(株)積水インテグレーテッドリサーチ	地球環境を守り、枯渇する地下資源の代替を果たし、豊かな生活の到来に重要な役割を演じる生物模倣科学、バイオ技術、再生可能資源などを利活用する材料科学、および関連技術など自然に学んだ基礎サイエンスの知見を活かし、「自然」の機能をものづくりに活用する研究を助成します。	H25年/5/20～7/01 □	－	最高限度額は「個人研究」300万円/件、「異分野共同研究」500万円/件 年間総額2,500万円。 □	第12期1年間 (2013年/10～2014年/09)	－	〒601－8105 京都市南区上鳥羽上調子町2番地の2 (株)積水インテグレーテッドリサーチ 「積水化学自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」事務局 担当:佐野、岩根 TEL:075-662-8604 E-mail: shizen13@sirnet.jp
4月～6月	第22回H25年度 研究助成	(公財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団	保健医療・福祉分野の政策、あるいはこれらサービスの開発・応用・評価に資するヘルスリサーチ領域の研究を助成します。 〔1〕国際共同研究、〔2〕国内共同研究(年齢制限なし)、〔3〕国内共同研究(満39歳以下)の3助成があり、〔1〕には海外研究者1名以上を共同研究者に含めることが必要です。	H25年/4/01～6/30	－	〔1〕1テーマ300万円以内 8件程度 〔2〕1テーマ100万円以内 11件程度 〔3〕1テーマ100万円以内 10件程度	いずれの助成も 2013年12月～2014年11月末	－	〒151-8589東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル (公財)ファイザーヘルスリサーチ振興財団 TEL:03-5309-6712 FAX:03-5309-9882 E-mail:hr.zaidan@pfizer.com
4～6月	H25年度地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	経済産業省	本事業は、地域の中小企業を中心に、大学等、公的研究機関等が共同で実施する、実証研究(実用化技術の実証又は性能評価等)を支援します。補助対象事業は以下の全ての用件を満たす必要があります。①補助事業終了後、2年以内に「事業化」に結びつく実証研究であること、②中小企業者と大学等による産学連携体制で取り組む実証研究であること、③「研究要素」を含む実証研究であること。	H25年/4/22～6/03	2/3以内	1年目(H25年度):300万円以上3,000万円以下 2年目(H26年度):300万円以上2,000万円以下(予定)	2年以内	－	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 中部経済産業局地域経済部産業技術・ 人材・情報政策課 Tel:052-951-2774
4～5月 9～10月	H25年度研究開発助成金	(公財)三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業を育成する事業の一環として、ベンチャー企業が行う新技術・新製品等の研究開発に対して助成金を交付するものです。設立または創業後5 年以内もしくは新規事業開始後5年以内の中小企業または個人事業者に助成資格があり、技術水準から見て新規性のある機械、システム、製品等の開発で、原則として2年以内に事業化が可能なものを対象とします。	第1回目:H25年/4/01～5/31 第2回目:H25年/9/01～10/31	－	次のいずれか少ない方の額。 ①1プロジェクトにつき300万円以内 ②研究開発対象費用の1/2以下	－	－	(公財)三菱UFJ技術育成財団 東京都港区芝2 丁目4 番3 号 三菱東京UFJ銀行芝ビル 電話 03-5730-0338 金子、増田 mailto:info@mutech.or.jp
4～6月 4～7月	H25年度戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	(独)科学技術振興機構(JST)	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)は、JST社会技術研究開発センターにおいて社会の問題解決に重要と考えられる研究開発領域(またはプログラム。以下、領域等)を設定して提案を募集し、選定された研究開発プロジェクト等を推進するもので、〔1〕科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム、〔2〕研究開発成果実装支援プログラム、〔3〕問題解決型サービス科学研究開発プログラム、〔4〕コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造の領域があり、各領域等によって募集要項、提案書の様式が異なります。ご注意ください。	〔1〕(募集終了) 〔2〕H25年/4/22～6/27 〔3〕H25年/4/24～7/03 〔4〕H25年/4/26～6/25	－	通常枠: ～1,500万円未満／年 特別枠: ～3,000万円未満／年 研究開発費については各プロジェクトの内容及び採択方針に応じて柔軟に取り扱います。また、プロジェクトの進捗等に応じて適宜適正化を図ります。	1年半～3年とし、研究開発の内容に応じて調整します。	－	(独)JST社会技術研究開発センター 企画運営室 公募担当 E-mail:boshu@ristex.jp Tel. 03-5214-0132 Fax. 03-5214-0140 (原則としてメールで)
5～6月	がん超早期診断・治療機器の総合研究開発	(独)エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本プロジェクトでは、がんの診断・治療の革新を一体の課題として捉え、多様な治療法選択が可能なより早期のステージのがんに対して、その状態に関するより正確な情報を取得するための診断機器システムと、得られた診断情報に基づく侵襲性の低い治療を可能とする治療機器システムの開発を総合的に行い、がんによる死亡率低下に資することを目的とします。今回、上記に向けた更なる機能向上を図るため、本プロジェクトに以下2項目の開発を追加します。 (1) がんの発症を予測するシステムの開発 (2) 放射線治療の低侵襲性および治療効果を高める放射線増感剤の開発	H25年/5/10～6/12	委託事業	項目(1)1.3億円／年、 項目(2)0.2億円／年を上限額とします。	採択決定日からH27年/02月まで	－	(独)NEDO バイオテクノロジー・医療技術部 医療技術・機器デバイスグループ 担当者:磯ヶ谷、平林、君島 TEL:044-520-5231 FAX:044-520-5233
5～6月	H25年度化学物質の内分泌かく乱作用に関するフィージビリティースタディー	環境省	環境省では、環境省の今後5年間の対応の方向性として「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応—EXTEND2010—」を取りまとめ、これに基づき、野生生物の生物学的知見研究及び基盤的研究を推進してきました。今般、来年度以降の新規研究課題の候補として、H25年度に実施するフィージビリティースタディーを公募します。	H25年/5/13～6/12	－	1課題当たり250万円程度	研究計画承認後～H26年/3/24	－	環境省総合環境政策局環境保健部 環境安全課 直通 03-5521-8261 代表 03-3581-3351
5～9月 9～12月	産学共同実用化開発事業	(独)科学技術振興機構(JST)	日本の大学の基礎研究成果が社会に還元されないまま埋もれている状態であり、国際競争の激化から、企業が、大学等における研究成果によるリスクの高い革新的技術を用いた企業化開発に挑戦できず、民間主導のイノベーションが起こりにくい状況となっている現状に鑑みて、JSTでは大学等の研究成果に基づくシーズを用いて企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援し、実用化を後押しすることで、民間の需要を喚起し、持続的成長につなげることを目指します。	第1回:(募集終了) 第2回:H25年/5/10～9/30 第3回:H25年/9/30～12/20	委託事業	期間全体を通じ、総額3億円以上上限50億円	5年以上10年以下	－	〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町 (独)科学技術振興機構産学連携展開部 産学共同実用化開発事業担当 電話 03-5214-8994 FAX 03-5214-8999 E-mail jitsuyoka@jst.go.jp
4～5月 9～10月	H25年度研究開発助成金	(公財)三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業を育成する事業の一環として、ベンチャー企業が行う新技術・新製品等の研究開発に対して助成金を交付するものです。設立または創業後5 年以内もしくは新規事業開始後5年以内の中小企業または個人事業者に助成資格があり、技術水準から見て新規性のある機械、システム、製品等の開発で、原則として2年以内に事業化が可能なものを対象とします。	年2回の応募期間を設けます。 第1回目:H25年/4/01～5/31 第2回目:H25年/9/01～10/31	－	次のいずれか少ない方の額。 ①1プロジェクトにつき300万円以内 ②研究開発対象費用の1/2以下	－	－	(公財)三菱UFJ技術育成財団 東京都港区芝2 丁目4 番3 号 三菱東京UFJ銀行芝ビル 電話 03-5730-0338 金子、増田 mailto:info@mutech.or.jp
～7月	H25年度研究助成	(財)先端加工機械技術振興協会	日本国内の大学、高等専門学校や公的研究機関の研究者(大学院博士後期課程の大学院生を含む)を対象に、先端加工機械技術に関する基礎的ならびに応用的な研究を助成します。	～H25年/7/31	－	約 50～70万円/件 8件採択予定	－	－	〒105-0001東京都港区虎ノ門1-2-29 虎ノ門産業ビル2F (財)先端加工機械技術振興協会研究助成係 TEL:03-3501-6701; FAX: 03-3503-9697 E-mail info@amtda. or. jp
～5月	第29回(2013年度)マツダ研究助成	(公財)マツダ財団	天然資源に恵まれない我が国においては、科学技術の育成・振興が重要な課題であります。このために、本財団は、主として科学技術に関する学術研究に対して助成し、振興をはかることにより、調和のとれた科学技術の向上をめざし、文化への貢献ならびに広く社会の発展に寄与することを目的としています。助成の対象は、現在ならびに将来にわたって解決が求められている科学技術に関する基礎研究および応用研究といたします。	～H25年/5/31	－	助成総額は2,800万円、200万円/件 採択件数は25件程度	1年または2年	－	〒730-8670 広島県安芸郡府中町新地3-1 マツダ株式会社内 (公財)マツダ財団 事務局 TEL:(082)285-4611(代表) (082)565-0461(担当) FAX:(082)285-4612 E-mail:mzaidan.kk@mail.mazda.co.jp
4月～9月	H25年度研究助成(基礎研究)	(公財)東電記念財団	優れた若い学術研究者が、基礎研究において成果を出し、世界で活躍出来る研究の機会を提供することを目的に、産業・生活に関わる電気・エネルギー関連の技術を向上させる基礎的な研究に助成します。応募資格は、①日本国内の大学・大学院あるいはそれと同等の研究機関に所属する研究者であること(学生不可)、②平成26年4月1日時点で40歳未満であること。	H25年/4/01～9/30	－	上限1,000万円/件 (ただし、1年間の助成限度額は700万円) 採択件数は4件以内	2～3年	－	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館12 階 公益財団法人東電記念財団 事務局 TEL: 03-3201-2659;FAX: 03-3201-8630 E m a i l: tmfinfo@tmf.tgn.ne.jp
4月～6月	H25年度戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ)	(独)科学技術振興機構(JST)	国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、我が国が取り組むべき課題達成に向けた「戦略目標」を国(文部科学省)が設定し、その下に、推進すべき研究領域と研究領域の責任者である研究総括(プログラムオフィサー)をJST が定めます。研究総括は、戦略目標の達成へ向けて、科学技術イノベーションを生み出す革新的技術のシーズの創出を目指した課題達成型基礎研究を推進します。本事業のうち、「CREST」(研究代表者が率いる研究チームにより研究課題を推進)および「さきがけ」(個人研究者が研究課題を推進)では、研究主監による事前評価に基づいてJST が研究領域と研究総括(プログラムオフィサー)を定めます。	「CREST」:H25年/4/18～6/13 「さきがけ」:H25年/4/18～6/11	－	「CREST」:3,000万円～1億円程度/年 「さきがけ」:1,000万円程度/年	「CREST」:5年半以内 「さきがけ」:3年半以内	－	(独)科学技術振興機構 戦略研究推進部 <お問い合わせはなるべく添付のフォームにてお願いします(お急ぎの場合を除く)> 電話番号: 03-3512-3530[募集専用] 受付時間:10:00～12:00／13:00～17:00(土、日曜日、祝祭日を除く)
4月～9月	H25年度研究助成(一般研究)	(公財)東電記念財団	社会的・人文的な研究を含む電気・エネルギー分野における課題を解決することを目的とし、独創性があり、関係者の関心を集める研究に助成します。応募資格は、日本国内の大学・大学院あるいはそれと同等の研究機関に所属する研究者であることで、所属・年齢の制限はありません。	H25年/4/01～6/28	－	上限100万円/件 採択件数は14件以内	1～2年	－	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館12 階 公益財団法人東電記念財団 事務局 TEL: 03-3201-2659;FAX: 03-3201-8630 E m a i l: tmfinfo@tmf.tgn.ne.jp
4月～9月	社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト(〔4〕研究開発成果等の他分野での先導研究)	(独)エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	センサシステムは社会課題を解決するために重要なツールの一つと考えられており、NEDOでは社会課題を解決するために必要なセンサシステムの本格的な研究開発の実施を念頭に、具体的な研究開発の課題、内容と目標を明確化して研究開発計画の策定につなげることを目的に本事業を実施します。事業対象には、①社会・産業インフラ分野、②農業分野、③健康医療分野があります	H25年/4/26～6/03	委託事業	2億円を予定。 ①～③の各分野については、提案される各分野の予算額は7千万円程度以内。	NEDOが指定する日～H26年/3/20	－	(独)NEDO 技術開発推進部 機械システムグループ 担当者:品川、奥谷、高津佐 FAX:044-520-5243
4月～9月	平成25年度地域中小企業イノベーション創出補助事業(ものづくり中小企業連携支援事業)	経済産業省	本事業では、地域の中小企業、大学、高等専門学校及び公的研究機関等が共同で、実用化技術の事業化に取組む実証研究を支援します。これを通じて、地域発の優れた実用化技術の事業化を促進し、新事業の創出を目指します。つきましては、別添の公募要領のとおり、本事業を実施する事業者を募集します。	H25年/4/22～6/03	2/3以内	1年目(H25年度):300万円以上3,000万円以下 2年目(H26年度):300万円以上2,000万円以下(予定)	2年以内	－	主たる実証研究実施場所が愛知、岐阜、三重、富山、石川県のいずれかの場合: 中部経済産業局地域経済部産業技術・人材・情報政策課 Tel:052-951-2774
5月	平成25年度「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発/天然化合物及びITを活用した革新的医薬品創出技術」に係る企画競争	経済産業省	本事業では、新薬創出の期待が高い天然化合物等の創薬開発に対応するため、天然化合物等を創薬シーズとして活用するための基盤技術と、ITを活用し確度の高い新薬候補を合理的に探索するための基盤技術を革新し、薬効が高く副作用の少ない次世代医薬品の低コスト創出に資する2つの研究開発項目を実施します。 研究開発項目①「ITを活用した革新的医薬品創出基盤技術開発」 研究開発項目②「次世代型有用天然化合物の生産技術開発」	H25年/5/09～5/28	委託事業	予算規模:研究開発項目① 5億円 研究開発項目② 3億円 採択件数:研究開発項目①、②とも1件	契約締結日～H25年度末	－	〒100-8901東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省 製造産業局 生物化学産業課 清田(セイタ)、千葉(チバ) TEL:03-3501-8625;FAX:03-3501-0197 E-mail:seita-junya@meti.go.jp、chiba-naoki@meti.go.jp お問い合わせは電子メール又はFAXで。
4月～6月	2013年度環境研究助成	(公財)住友財団	環境問題の解決のためには多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考えて、いろいろな観点(人文科学・社会科学・自然科学)からの研究に対する支援を行います。助成対象研究には『一般研究』と『課題研究』があります	H25年/4/15～6/28 ただし、データ送信の締切はH25年/6/20必着のこと	－	総額 1億1,000万円 一般研究:9,000万円, 最大 500万円／件 課題研究:2,000万円, 最大1,000万円／件	『一般研究』 原則1年間(H25年11月～H26年10月) 『課題研究』 最長2年間(H25年11月～H27年10月)	－	105-0012東京都港区芝大門 1-12-16 住友芝大門ビル2号館 (公財)住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp URL http://www.sumitomo.or.jp
4月～6月	2013年度基礎科学研究助成	(公財)住友財団	本助成は重要でありながら研究資金が不十分とされている基礎科学研究、とりわけ新しい発想が期待される若手研究者による萌芽的な研究に対する支援制度のです。	H25年/4/15～6/28 ただし、データ送信の締切はH25年/6/20必着のこと	－	総額 1億 7,000万円 1件当たり 最大500万円、90件程度採択予定	原則としてH25年11月～H26年10月の1年間。 希望に応じて更に6ヵ月間を限度に延長可。	－	105-0012東京都港区芝大門 1-12-16 住友芝大門ビル2号館 (公財)住友財団 TEL 03-5473-0161 FAX 03-5473-8471 E-MAIL sumitomo-found@msj.biglobe.ne.jp URL http://www.sumitomo.or.jp
～6月	平成25年度研究助成	(公財)泉科学技術振興財団	大学またはそれに準ずる公私研究機関に所属し、当該専門分野の研究歴5年以上、又は博士の学位を有する研究者を対象に、高度機能性材料及びこれに関連する科学技術の基礎研究分野における真に独自の発想に基づく新しい研究に対して助成する。	～6/15	－	1件当たり100万円以下で、年間20件以内	助成金交付から 1乃至2年	－	(公財)泉科学技術振興財団 Tel 06-6373-1811 E-Mail番号:info@izumi-zaidan.jp
4月～5月	研究助成	(公財)第一三共生命科学研究振興財団	生命科学、特に疾病の予防と治療に関する諸分野の基礎的研究並びに臨床への応用的研究に意欲的に取り組んでいる、日本国内在住の50歳未満(平成25年4月1日現在)の研究者(生命科学分野の博士の学位を有する者或いはこれと同等以上の研究能力を有する者)を対象に研究助成を行う。	H25年/4/01～5/31	－	1件当たり200万円 (但し、1年毎に100万円ずつ2回に分けて交付します)	2年間(H25年/4/01～H27年/3/31)	－	書類提出先: 〒103-8234 東京都中央区日本橋3-14-10 (公財)第一三共生命科学研究振興財団 研究助成担当宛
4月～5月	H25年度育成試験事業	(公財)科学技術交流財団	本事業は、当財団の運営する研究会を始めとする、大学や公的研究機関などで醸成された技術シーズと、企業が必要とする独自のニーズとのマッチングを行って移転技術の実用化を目指して、実際に製品などの試作まで進めるもので、愛知県内に事業所を有する中堅・中小企業が提案主体となっている事業を支援します。	H25年/4/15～5/20	委託事業	1件当たり200万円程度	契約日～平成26年2月28日	－	(公財)科学技術交流財団 科学技術コーディネータ 朝比奈 正 〒470-0356 豊田市八草町秋合1267番1 「知の拠点あいち」 あいち産業科学技術総合センター内 電話:0561-76-8325、FAX: 0561-21-1651 e-mail asahina@astf.or.jp
4月～5月	研究助成	(公財)大澤科学技術振興財団	金属及びその他新材料に関する切削、研削等の機械加工の分野及びこれらの基礎となる理工学の諸分野の研究を助成する。国内の大学、研究所等非営利の研究機関に所属する研究者が対象で、正規の教職員であれば国籍は問いません(留学生・大学院生は対象外です)。	H25年/4/01～5/16	－	1課題当たり100～150万円程度	次年度に継続する研究についても応募可能	－	【申請書の送付先】他 (公財)大澤科学技術振興財団 事務局 〒143－0025東京都大田区南馬込3-25-4(オーエスジービル内) TEL(03)5709-4510・FAX(03)5709-4515 E-mail : osawazaidan@osg.co.jp
3月～5月	先端計測分析技術・機器開発プログラム重点研究開発領域「放射線計測領域」	(独)科学技術振興機構(JST)	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響から復興と再生を遂げるため、放射線計測に関して、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な機器及びシステムの開発を行います。なお、平成25年度は実用化タイプのみ公募し、開発内容はプロトタイプ機の開発、性能実証、システム化、その他実用化を促進するための新たな技術開発とします。	H25年/3/29～5/31	－	6千万円程度/年(JST負担額) 開発期間終了時点から遡って最低1年間以上はマッチングファンド形式	2年半以内	開発した機器・システムを実用可能な段階(開発期間終了時に受注生産が可能)まで仕上げることを目標とします。	科学技術振興機構 産学基礎基盤推進部 先端計測室 TEL 03－3512－3529 E-mail sentan@jst.go.jp
3月～5月	先端計測分析技術・機器開発プログラム重点研究開発領域「グリーンイノベーション領域」	(独)科学技術振興機構(JST)	地球規模の気候変動への対応とエネルギーの安定確保は日本のみならず、世界中における喫緊の課題です。これらの社会的問題に対応するため、再生可能エネルギーの効果的な利用やエネルギーの効率的な変換・蓄積等に関して研究開発が進められています。 本領域では、そのうち、「太陽光発電」、「蓄電池」、「燃料電池」に関して、その飛躍的な性能向上と低コスト化を目指した優れた研究開発成果創出を図る上でのボトルネックとなっている計測分析技術・機器およびシステムのうち、研究開発現場の利用ニーズに応えることが可能で、かつ高い独創性・新規性が認められる技術・機器およびシステムの開発を推進することを目的とします。	H25年/3/29～5/31	－	要素技術タイプ:3千万円程度/年 機器開発タイプ:5千万円程度/年 実証・実用化タイプ:4千万円程度/年(JST負担額) マッチングファンド形式	要素技術タイプ:3.5年以内 機器開発タイプ:5.5年以内 実証・実用化タイプ:2.5年以内	要素技術及び機器開発の両タイプ:既存の技術又は機器から飛躍的に性能を向上する、オンリーワン・ナンバーワンの技術又は機器を開発する。 実証・実用化タイプ:開発した機器・システムを実用可能な段階(開発期間終了時に受注生産が可能)まで仕上げる。	科学技術振興機構 産学基礎基盤推進部 先端計測室 TEL 03－3512－3529 E-mail sentan@jst.go.jp

3月～5月	先端計測分析技術・機器開発プログラム（一般領域）	（独）科学技術振興機構（JST）	本事業は革新的な先端計測分析技術の要素技術や機器及びその周辺システム等の開発を目的とするプログラムです。今回の公募実施にあたっては、「放射線計測」、「グリーンイノベーション」の2領域に加え新たに「ライフイノベーション」を重点開発領域として設定し、開発課題の公募、並びに重点採択を行います。また、重点開発領域以外においても、一般領域（要素技術タイプ、機器開発タイプ、実証・実用化タイプ）、開発成果の活用・普及促進のそれぞれで、開発課題の公募を行います。	H25年/3/29～5/31	―	要素技術タイプ：3千万円程度/年 機器開発タイプ：5千万円程度/年 実証・実用化タイプ：4千万円程度/年（JST負担額） マッチングファンド形式	要素技術タイプ：3.5年以内 機器開発タイプ：5.5年以内 実証・実用化タイプ：2.5年以内	要素技術及び機器開発の両タイプ：既存の技術又は機器から飛躍的に性能を向上する、オンリーワン・ナンバーワンの技術又は機器を開発する。 実証・実用化タイプ：開発した機器・システムを実用可能な段階（開発期間終了時に受注生産が可能）まで仕上げる	科学技術振興機構 産学基礎基盤推進部 先端計測室 TEL 03－3512－3529 E-mail sentan@jst.go.jp
4月～5月	戦略的創造研究推進事業先端的低炭素化技術開発（ALCA）	（独）科学技術振興機構（JST）	本事業では、「文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略」（平成21年8月11日 文部科学大臣決定）および文部科学省が設定する戦略目標（社会的インパクトの大きい目標）を基に、今後の温室効果ガスの排出量を大幅に削減し低炭素社会の実現に大きく貢献する技術を創出するための挑戦的な研究開発を推進しています。	特別重点技術領域：A～B H25年/4/01～5/08 技術領域：C～I H25年/401～5/31	―	・全固体電池チーム 1件3～5億円/年程度 ・金属-空気電池チーム 1件2～3.5億円/年程度 ・その他電池チーム（中長期目標達成型） 1件 2～3.5億円/年程度 ・その他電池チーム（長期目標達成型） 1件 2～3.5億円/年程度 ・要素技術グループ 若干数 1,000万円/年程度	H25年/7/01～H31年/3/31	―	お問い合わせはなるべく電子メールで。また、ALCAのホームページ http://www.jst.go.jp/alca/ に最新の情報を掲載しますので、併せてご参照下さい。 （独）科学技術振興機構 環境エネルギー研究開発推進部（ALCA担当） E-mail: alca@jst.go.jp 電話: 03-3512-3543
4月	エネルギー使用合理化技術開発等委託費（革新的新構造材料等技術開発（革新炭素繊維基盤技術開発））	経済産業省	炭素繊維の製造時のエネルギー・CO2排出量の半減及び生産性の大幅向上(約10倍の生産量)を実現するための基盤技術として、従来の炭素繊維製造プロセスにおける耐炎化工程を不要とする①新規炭素繊維前駆体化合物の開発、この新規前駆体化合物を用いた②炭化構造形成メカニズムの解明、③炭素繊維の評価手法開発、標準化を実施します。	H25年/4/01～4/30	研究委託	委託件数は1件で、917,814千円を上限とし、最終的な実施内容、契約金額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。	H25年度～H29年度の5年間を予定。 予算の状況等を踏まえて変更があり得る。契約は年度ごとに行う予定。	―	お問い合わせは電子メール又はFAXで。電話では受付できません。 経済産業省 製造産業局 繊維課 担当：金澤、五十嵐 FAX：03-3501-0969 E-mail: kanazawa-hiroshi@meti.go.jp igarashi-sachiko@meti.go.jp
3月～5月	「課題解決型医療機器等開発事業」実証事業	経済産業省	優れたものづくり中小企業等と医療機関等とが連携した医工連携により、医療現場の課題の解決やニーズに応える医療機器、周辺機器等の上市を目指した開発・改良事業を、国からの委託事業として実施して頂く委託先を公募します。	H25年/3/29～5/20	委託事業	要する費用の合計額（税込）が各年度8,000万円以下となる事業を想定しており、10件程度の採択を予定。	3ヶ年度以内	―	経済産業省商務情報政策局 ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 担当：濱田、阿部、梅村、伊東、小野 電話：03-3501-1562 FAX：03-3501-0315
3月～5月	研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 第1回フィージビリティスタディ【FS】ステージ	（独）科学技術振興機構（JST）	A-STEP は国民経済上重要な科学技術に関する大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラムです。A-STEPの4つのステージのうち、【FS】ステージ (ステージI)では、COI STREAMのビジョンに沿った研究分野を対象として公募を行います（ビジョンについては、次項「第一回公募募集概要」中の「COI STREAM ビジョン」）参照してください）。	H25年/3/29～5/17	-	探索タイプ 基準額 170万円（～300万円まで） シーズ顕在化タイプ 基準額 800万円（～1,000万円まで）	両タイプとも原則1年間	―	①探索タイプ： 電話 03-5214-8419 FAX 03-3238-5373 E-mail a-tansaku@jst.go.jp ②シーズ顕在化タイプ： 電話 03-5214-8994 FAX 03-5214-8999 E-mail a-step@jst.go.jp
3月～4月	若手ICT研究者等育成型研究開発	東海総合通信局	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発課題（ビッグデータの利活用のための研究開発課題を含む対象の追加）。	H25/3/18 ～ H25/4/18	-	フェーズ1：300万円フェーズ2：1,000万円	フェーズ1：1年度 フェーズ2：最長2年度	-	岐阜、静岡、愛知、三重の各県： 東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL) 052-971-9316 (E-mail) tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp 富山、石川、福井の各県： 北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 (TEL) 076-233-4421 (E-mail) hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
3月～4月	電波有効利用促進型研究開発	東海総合通信局	（先進的電波有効利用型）電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	H25/3/18 ～ H25/4/18	-	フェーズ1：500万円フェーズ2：3,000万円	フェーズ1：1年度 フェーズ2：最長2年度	-	岐阜、静岡、愛知、三重の各県： 東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL) 052-971-9316 (E-mail) tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp 富山、石川、福井の各県： 北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 (TEL) 076-233-4421 (E-mail) hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
3月～4月	プログラム追加	東海総合通信局	（若手ワイヤレス研究者等育成型）若手研究者又は中小企業の研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	H25/3/18 ～ H25/4/18	-	フェーズ1：300万円フェーズ2I：1,000万円	フェーズ1：1年度 フェーズ2：最長2年度	-	岐阜、静岡、愛知、三重の各県： 東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL) 052-971-9316 (E-mail) tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp 富山、石川、福井の各県： 北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 (TEL) 076-233-4421 (E-mail) hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
3月～4月	地域ICT振興型研究開発	東海総合通信局	地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等が実施する、地域固有の社会的・経済的課題の解決や地域社会・経済活動の活性化に寄与する研究開発課題。	H25/3/18 ～ H25/4/18	-	1,000万円	最長2年度	-	岐阜、静岡、愛知、三重の各県： 東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL) 052-971-9316 (E-mail) tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp 富山、石川、福井の各県： 北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 (TEL) 076-233-4421 (E-mail) hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
3月～4月	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	中小企業庁	ものづくり中小企業・小規模事業者であって、以下の要件を満たす事業者に当該事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を補助する。 (1)顧客ニーズにきめ細かく対応した競争力強化を行う事業であること (2)認定支援機関に事業計画の実効性等が確認されていること (3)「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であること	H25/3/15 ～ H25/3/25（第一次締め切り） H25/3/15 ～ H25/4/15（第二次締め切り）	2/3	1,000万円を上限	原則、交付決定日からH26/5月/末日まで	-	中部経済産業局 産業部製造産業課 (TEL) 052-951-2724 (FAX) 052-951-0977
2月～8月	大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）プロジェクト支援型	（独）科学技術振興機構（JST）	文部科学省では、事業化ノウハウを持った人材（事業プロモーター）を活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指す「大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）」をH24年度より開始しました。今回のプロジェクト支援型では、事業プロモーターユニットのプロジェクトマネジメントのもと、中心となって研究開発を行う者（研究代表者）が所属する大学・独立行政法人等の研究開発機関を補助事業者として選定し、グローバル市場を視野に入れた研究開発・事業育成の活動に対する支援を行います。	H25/2/8 ～ H25/8/5	-	1億5,000万円程度/年間	原則3年以下	-	【事業内容全般】 文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 大学発新産業創出拠点プロジェクト担当 (TEL) 03-6734-4023 (FAX)03-6734-4172 (E-mail) start@mext.go.jp 【公募ならびに補助金の執行】 独立行政法人科学技術振興機構 産学官連携ネットワーク部 (TEL) 03-3238-7682 (FAX) 03-3238-5373
～5月	公益信託ENEOS水素基金	三井住友信託銀行	地球環境と調和したエネルギーである水素の供給に関する基礎研究への助成を行ない、もって水素エネルギー社会の実現に貢献することを目的とします。	～ H25/5/10	-	1,000万円/件	H25/9/1～H26/8/31	-	三井住友信託銀行株式会社 リテール受託業務部 公益信託グループ 公益信託ENEOS水素基金 担当：稲垣 (TEL) 03-5232-8911 (FAX) 03-5232-8919 (E-mail) Inagaki_Ayumu@smtb.jp
1月～5月	第46回（平成25年度）医学研究助成	財団法人三井生命厚生事業団	当財団は生活習慣病をはじめとする主要な医学研究課題について、毎年、国内の大学・病院・医学研究機関の研究者を対象に研究概要の公募を行い、優れた研究活動を対象に助成を行っています。 【第46 回研究課題】研究課題】 次のいずれか課題に関する研究 1）慢性心不全の運動療法 2）脳卒中急性期のリハビテーション 3）神経内分泌腫瘍肝転移の治療 4）腫瘤形成型肝内胆管癌の治療績の向上	H25/1/中旬 ～ H25/5/10	-	100万円/件	-	-	財団法人三井生命厚生事業団 (TEL) 03-3846-3751 (FAX) 03-3846-3753
～5月	平成25年度「課題研究」	公益財団法人軽金属奨学会	従来の軽金属材料のもつ特性を凌駕する高性能、新機能、あるいは省エネルギー性、省資源性を高めた環境にやさしい軽金属材料の開発、研究に対して、斬新にして独創的な研究計画をもって意欲的に挑戦しようとする若手研究者に資金を交付する。	H25/5/31まで	-	上限1,000万円（単年度500万円以内）	原則として2年	-	公益財団法人軽金属奨学会 (TEL)06-6271-3151 (FAX)06-6271-9655